めようとしていることが明らかです。市長提案で報酬引き上げを先行させることで、議員定数削減への圧力をかけることが狙いと考えられます。

海老名市では人口が増加しており、多様な市民の声を反映させるためにも、少数意見を切り捨てないためにも、議員の数を減らすべきではありません。議員定数を減らすことは、行政を監視しチェックする議会の機能を弱めることにつながります。

議員定数削減をさせないためにチェックを

3月議会では、市民から議員定数削減をしないでほしいと、陳情が出されました。

市長が議員定数削減と議員報酬、政務活動費廃止をセットで発言していることに危惧を抱き、議員定数が減ることで多様な声が議会に反映されなくなることを心配する市民の声を、議会は重く受け止めるべきです。

4月から議員定数についての議論が特別委員会で始まり、政進会と公明党は削減を求めています。議員定数削減が推し進められないよう、みなさんのご関心をお寄せください。特別委員会はネット中継もしていますので、ご注目いただけると幸いです。

ご意見・ご感想もお聞かせください。

特別委員会は海老名市議会YouTubeからご覧いただけます。



安心して住み続けられる市営住宅を求めて

5年の入居期限は海老名だけ?!

—安心して住み続けられない市営住宅の実態

重度障がい者への差別的な取り扱いが廃止に

3月議会では市営住宅条例の改正が行われました。しかしその内容には、見過ごせない問題が含まれており、賛成できませんでした。

昨年11月、れいわ新選組の木村英子参議院議員の国会質問をきっかけに、重度障がいのある人が公営住宅で1人暮らしができない自治体があることが明らかになりました。2011年に公営住宅法が改正され「同居親族要件」が廃止されましたが、一部の自治体では条例改正が行われず、重度障がいのある人は親族と同居しなければ入居できない状態が続いていたのです。

昨年の12月議会の一般質問で私はこの問題を取り上げました。海老名市でも同居親族要件が残っていることがわかり、撤廃を求めました。国からの通知もあり、3月議会で条例改正が実現しました。神奈川県や相模原市は、以前から重度障がいがある人も一人暮らしができており、条例改正は遅すぎたと言えます。

安心して住み続けるために入居期限の廃止を

しかし問題は、入居者に影響を与える変更であるにもかかわらず、「軽微な改正」として議会に内容が十分に説明されていない点にあります。

市営住宅は本来、収入基準を満たせば入居期限なく住み続けられますが、2005年の法改正で例外的に入居期間を定める仕組み（期限付き入居）が導入され、海老名市ではすべての市営住宅で、入居期間が5年間となっています。県内では入居期限を設けているところはほとんどなく、すべての市営住宅で期限を設けている海老名市は、とても異例で、異常な状態です。

すでに不安定な入居条件がある中で、今回の改正で入居期間を「5年間」から「5年を超えない範囲」に見直し、市の判断により1年や3年などさらに短縮することもできるようになりました。

住まいは生活の基盤であり、市の判断に委ねられる範囲が広がることで、入居者の安心や居住の安定がますます損なわれる恐れがあります。誰もが安心して住み続けられるために、入居期限をなくすよう強く求めていきます。

高座清掃施設組合議会報告

何のためのリサイクル工場？

ゴミ処理と無関係な事業はストップを

海老名市、座間市、綾瀬市の3市で費用を出し合ってゴミ処理を行っている「高座清掃施設組合」（以下、組合）の議会でも予算審査がありました。組合議会は、3市からそれぞれ5名の議員が選ばれ15名の議員で構成されています。3月、6月、9月、12月に年4回開かれており、3月議会は市議会と同じように予算審査や一般質問もあります。私は、今回予算質問と一般質問を行いました。

ゴミ処理と関係ない事業に多額の予算

2026年度の組合議会の予算は約50億円で、予算の半分が3市から出し合った費用です。組合本来の役割はゴミ処理ですが、直接ゴミ処理と関係のない建設費が増えています。

●閉鎖をした廃棄物最終処分場の上にドッグラン（犬が自由に動き回ることができる広場）
整備工事費　約7200万円

●温浴施設建設工事費
約7億8700万円（総事業費26億円）
＊道路などの関連工事を含めると、2026年度だけで約9億7000万円になります。

●建設予定の紙おむつと剪定枝で燃料（ペレット）を作るリサイクル工場の設計業務予算　約3500万円
（総事業費13億2000万円）

温浴施設は、以前の議会質問で災害時に開放することを求めたところ、災害時に活用することが取り入れられており、今ある「本郷老人福祉センター（本郷荘）」の代替施設としても一定理解はできます。しかし、ドッグラン整備は計画もなく唐突感が否めません。ドッグラン整備は地域の地権者から最終処分場の有効利用をしてはどうかという声があった、と回答していますが、有効利用のアンケートを実施したのは組合側です。本来であれば、事業計画や利用ニーズの調査を行ったうえで予算化すべきですが、それもないまま7200万円が計上されています。

採算の取れない不要なリサイクル工場

リサイクル工場は、もっとおかしな事業です。このリサイクル工場は、現在行われている旧焼却炉が解体された後、その跡地に建設予定になっています。組合は、旧焼却炉解体工事のための補助金を国からとるためには、解体工事後の跡地利用が必要だからだと説明します。しかし、組合が民間の資金やノウハウを活用して施設を整備・運営できるかを調べた調査でも、民間では採算が厳しく、公的負担が避けられないことが示されています。

そこで今回、国の補助金を受けずに解体する場合と、リサイクル工場の建設・運営を行う場合とで、どちらの負担が軽いのか質問しました。すると、基本的な比較すら行われていないことがわかりました。

さらに、リサイクル工場で作る燃料（ペレット）は、組合で新たにつくる温浴施設で使うという説明でしたが、温浴施設のボイラーは焼却場で発電した電気を融通して動かす計画であることがわかり、ペレットをわざわざ使う必要がないことも今回明らかになりました。いらない施設を作るべきではありません。

リサイクル工場の事業費は、2024年3月時点の概算で13億2000万円ですが、資材や人件費の高騰でさらに費用が膨らむことが予想されます。必要性の検討をせずに、将来的な負担を3市の市民に課すべきではありません。また、新たに施設を作るということは、海老名市本郷地区に焼却場を固定化することになりかねません。そのことを理由に、2026年度予算は反対をしました。

引き続き、組合議会でもチェックしていきます。みなさんのご意見、ご感想もお寄せください。



自分らしくありのままで生きられる社会に



LGBTQ+のことをご存じですか？

LGBTQ+とは、どのような相手に性的な魅力を感じるか、感じないかを表す性的指向（LGB）、生まれ持った性と自認する性が異なるトランスジェンダー（T）、自分の性のあり方がわからない、決めていないクエスチョニングや、性的少数者全体を包括する表現であるクィア（いずれもQ）を頭文字にした言葉です。＋（プラス）は、もっと多様な性のあり方があることを表しています。

LGBTQ+の人たちは、周囲の理解が得られず差別や偏見に直面することが多くあります。その人の性別や性のあり方を第三者が決めつけることなく、ありのままで暮らしていける社会をつくっていくことが必要です。

海老名市では2016年から職員向けの「LGBT研修」を続けており、2022年からは「パートナーシップ宣誓制度」を導入しています。近年は、市民向けの「LGBT講座」も実施しています。

一般質問では、LGBTQ+の方々を理解し、支援する人「ALLY（アライ）」を広げるための取組を求めました。同性という理由でパートナーの最期に立ち会えないことや、見た目の性と身体の性が一致せず受診をためらうことなど、社会的な理解があれば解消できることは多くあります。市として医療機関に対してLGBTQ+の人たちへの配慮をするよう周知するとの前向きな答弁があり、一歩前進です。

誰もがありのままで暮らしていける社会に向けて、LGBTQ+の理解者（ALLY）が広がるよう取り組んでいきます。

